



平成 25 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 菊地 哲  
(コード番号 4739 東証第1部)  
問合せ先 経営企画室長 荒井智仁  
(TEL 03-6203-5000)

### 連結子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 12 月 25 日開催の取締役会において、ともに当社の完全子会社であるシーティーシー・システムオペレーションズ株式会社（以下、CTCS0）と CTC システムサービス株式会社（以下、CTCS）の合併について下記の通り決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 合併の目的

当社は、中期経営計画における成長戦略の一つとしてサービス型ビジネスの強化を掲げています。CTCS0 は IT のインフラ運用ビジネスを、CTCS は業務・アプリケーションの運用ビジネスをそれぞれ主要業務としており、この度の合併により、IT 運用に関するノウハウを統合し、人材・経営資源を有効活用することで、両社が提供するビジネスの拡大を目指します。

また、IT のインフラからアプリケーションまでの運用を包括的に請け負う「IT アウトソーシングサービス」の提供により、一層のサービス型ビジネスへのシフトを図ります。

#### 2. 合併の要旨

##### 1) 合併の日程

|                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 合併承認取締役会（CTCS0） | 平成 25 年 12 月 24 日   |
| 合併承認取締役会（CTCS）  | 平成 25 年 12 月 24 日   |
| 合併契約締結          | 平成 25 年 12 月 25 日   |
| 合併期日（効力発生日）     | 平成 26 年 4 月 1 日（予定） |

##### 2) 合併の方式

CTCS0 を存続会社とする吸収合併方式で、CTCS は解散いたします。

### 3. 合併当事会社の概要

|                | 存続会社 (CTCS0)   | 消滅会社 (CTCS)  |
|----------------|--|--|
| (1) 商号         | シーティーシー・システムオペレーションズ株式会社   | CTC システムサービス株式会社   |
| (2) 所在地        | 東京都千代田区富士見 1-11-5  | 東京都千代田区三番町 8-1   |
| (3) 代表者の役職・氏名  | 代表取締役社長 後藤 健   | 代表取締役社長 齊藤 晃   |
| (4) 設立年月日      | 2008年7月1日  | 1984年10月3日   |
| (5) 事業内容       | ITシステムのインフラ運用管理サービス、障害監視サービスの提供、ITシステム運用の設計・構築業務、ITシステムに関する技術的コンサルティング | ITシステムの業務・アプリケーション運用管理サービス、ソフトウェア開発サービス、衛星通信・放送運用サービスを提供 |
| (6) 資本金        | 1億円  | 2億円  |
| (7) 決算期        | 3月末  | 3月末  |
| (8) 大株主及び持ち株比率 | 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (100%)  | 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (100%)                                |
| (9) 売上高        | 3,821百万円<br>(平成25年3月31日現在)   | 13,492百万円<br>(平成25年3月31日現在)                              |

### 4. 合併後の状況

|               |  |
|---------------|--|
| (1) 商号        | CTC システムマネジメント株式会社*  |
| (2) 所在地       | 東京都千代田区三番町 8-1   |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 未定   |
| (4) 事業内容      | ITシステムの運用管理サービス、インフラ運用管理サービス、業務・アプリケーション運用管理サービス、ソフトウェア開発サービス、衛星通信・放送運用サービスの提供 |
| (5) 資本金       | 3億円  |
| (6) 決算期       | 3月末  |

※ 当該合併に際し、存続会社であるシーティーシー・システムオペレーションズ株式会社は商号を CTC システムマネジメント株式会社に変更します。

### 5. 今後の見通し

本合併は当社の完全子会社同士の吸収合併であるため、当社連結業績への影響は軽微です。

以上